

立命館大学理工学部 正員 早川 清  
同 上 正員 高山 直隆

## 1. まえがき

空溝や地中壁などによる振動遮断効果、震時につけては、これまでにも少なからず研究報告がされていながら、主として地表面付近の振動遮断効果についての事例が多いようである。ここでは、2次元の地盤伝播法による数値計算を行いつつ、主として地中部分の空溝による振動遮断効果について考察した。

## 2. 計算方法および結果

計算方法および溝の設置条件、地盤条件などにつけては前報<sup>1)</sup>と同様であるので、ここでは省略する。図-1は計算方法の正確性を確認するために、加振点から24m地点における地中部の変位分布を示したものである。図中の○印は質点モード法による計算結果を、点線はしらべによる理論解を示したものである。鉛直成分についてはやや両者に相違があるが、

水平成分は両者がほとんど一致している。このことより、計算結果は妥当であると言えよう。図-2、図-3は溝なしの場合と溝のある場合との各点における最大変位(絶対値)の振幅比を求り、深土方方向における分布を示したものである。図-2は溝背後の距離5mにおける結果を、図-3は同じく10mにおける結果の上下方向成分の分布を示している。ここでは代表例として溝深さ2m、6m、12mの結果を示したが、溝深さが大きくなるほど

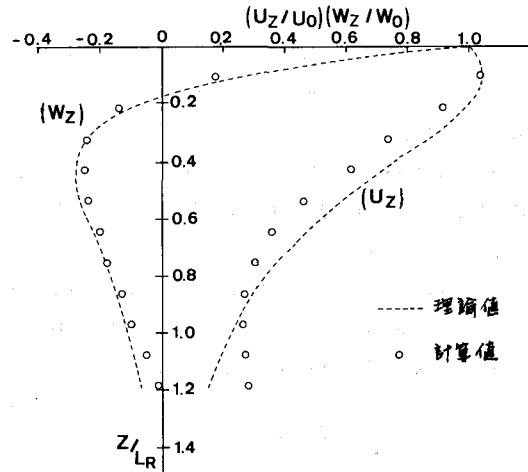


図-1

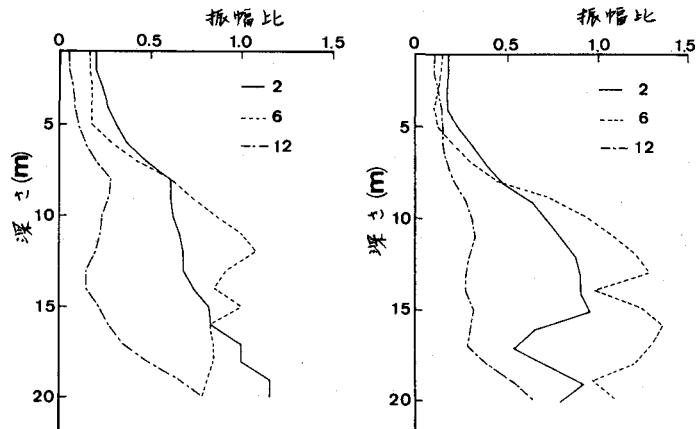


図-2 (5m)

図-3 (10m)

振幅比は減少し、溝底部より深い位置では急激に振幅比が増大する傾向にある。溝がより距離で比較すると、深さ6mまでは上の方より5mよりもより大きい振幅比の分布を示しているが、これ以上より溝深さでは両者の差異がほとんど見られない。図-4、図-5は同様に水平方向成分の振幅比分布を示したものである。振幅比は深さ1mで急に大きくなり、さらに深さ10m付近で急増していく。前者は溝端部の変形により増大したものと考へられるが、後者の理由はよくわからぬ。当然のことながら溝に近い位置の方が、振幅比の極大値が大きくなっている。今回の計算では溝周辺部の拘束条件を考慮していないが、水平方向の振幅増加については溝のない場合に比較して最大で5倍程度にもなるもので、注意が必要である。図-6、図-7は振動の遮断効果を検討するためには、溝なしの場合と溝のある場合について同一位置の上下方向の最大振幅比を求める、この値を振動遮断比と呼んでいて地中部分の分布形状を描いたものである。溝や地中壁などによる振動遮断比は、振動源の特性、地盤条件

遮断物の設定条件などによつて変動するところが知らぬといふところ、適当な範囲に少割りで遮断効果を説明する方が有効と思われた。

ここでは振幅比を0.25ずつ幅Eに沿って検討した。結果は溝深さ2mと12mよりも代表例として本いた。溝深さ2mでは、半波長(溝背後から水平距離5m)付近が3.1波長半まで距離にあり振幅比が0.25以下になつてあり、溝による振動遮断効果が最もよくみられる。遮断効果は渠工が大きくなるにつれて低下してあり、10m以深ではほとんど影響がなくなつていい。溝周辺加振点側は振幅比が1以上に増加してあり、溝側壁から反射波の影響と考えられる。振幅比の分布形状は深さにともなつて右下りの傾向を示している。一方、深さ12mの結果では、上述のよう右下り傾向は図示の範囲が少ないのであり、余り明確ではない。振幅比0.25以下の領域は溝背後約2波長程度の距離まで分布してい。振幅比0.25~0.50の領域が、0.25以下の領域にまわりこむ状況がみられ、これは溝底部の回折波の影響によるものと考えられる。必ずしも加振点と溝底部を結んだ領域を考慮すると、この様より上側の領域が最大遮断効果を生ずることになる。発表時には計算領域をさらに拡大した結果についても報告する予定である。

(参考文献) 1) 北村、早川、畠山: 質点モード法による地盤振動の遮断に関する若干の計算例について、土木学会第36回年次講演概要、1981

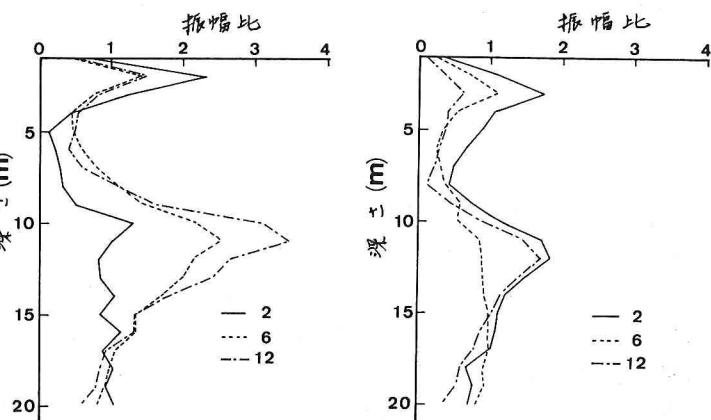


図-4 (5m)

図-5 (10m)

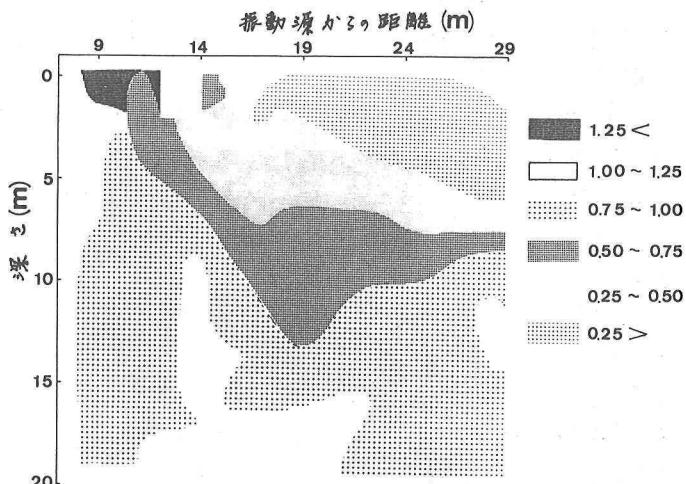


図-6

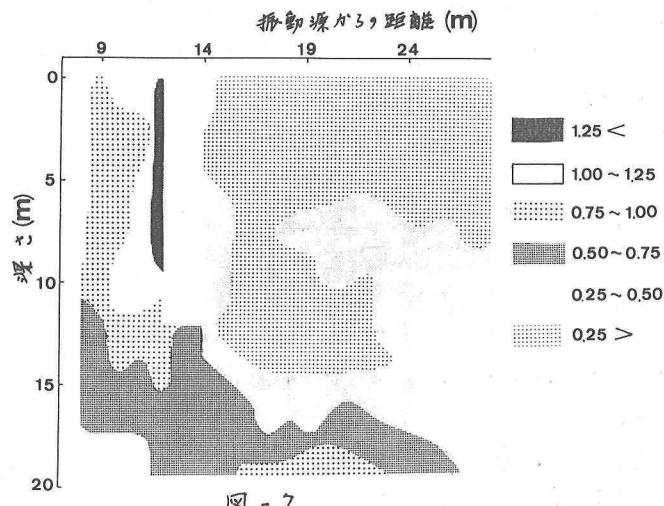


図-7